

経営比較分析表（令和3年度決算）

宮崎県

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（%）
法適用	電気事業	自治体職員	86.9
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
14	-	-	4
その他発電所数	料金契約終了年月日	F I T 適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和8年3月31日 石河内第一、 渡川、田代八重、綾第一、綾第二、 立花、三財、岩瀬川、猿瀬、上祝 子、祝子、浜砂	令和14年7月31日 祝子第二発 電所ほか	無
売電先	地産地消の見える化率（%）※1		
九州電力株式会社、九州電力送配電 株式会社、宮崎電力株式会社	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	H29	H30	R01	R02	R03
水力発電	548,851	576,040	507,910	441,003	439,397
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	-	-	-	-	210
合計	548,851	576,040	507,910	441,003	439,607

年間電灯電力量収入（千円）	F I T 以外	F I T	合計
	4,077,904	68,895	4,146,799

利益剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）

将来の工事計画や利益の状況等を踏まえて、地域振興のための財源である地方振興積立金等に積立てを行う。

【令和3年度利益剰余金の使途】

- ・当年度純利益 35,327千円 → 地方振興積立金への積立て 25,327千円
- ・その他未処分利益剰余金 324,074千円 → 緑のダム造成事業積立金への積立て 10,000千円
- ・繰上資本金 324,074千円

分析欄

1. 経営の状況について

経営収支比率

- ・経営収支比率は100%以上であり、引き続き健全経営を維持している。
- ・R03は、前年度より経常費用が増加したこと等により、前年度から6.2ポイント減となっている。

営業収支比率

- ・R03は、前年度より営業費用が増加したこと等により、前年度から7.1ポイント減となっている。

流動比率

- ・流動比率は100%以上であり、引き続き健全な状態である。
- ・R03は、流動資産の減等により、前年度より比率が低下している。

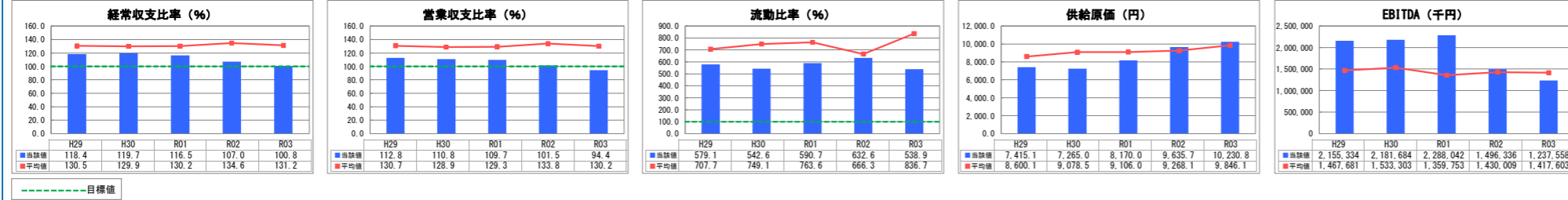
供給原価

- ・R03は、前年度より経常費用が増加したことから、前年度より上昇している。

EBITDA

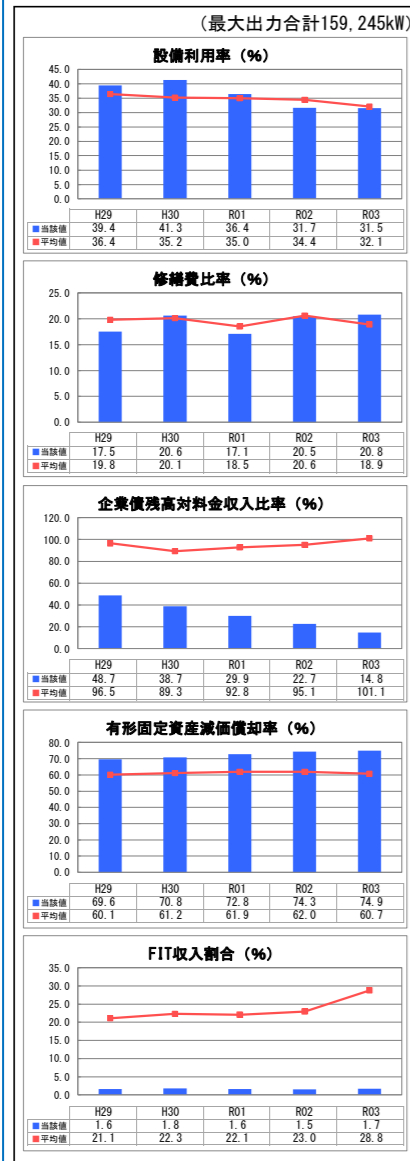
- ・R03は、前年度より経常費用が増加したことから、前年度より低下している。

1. 経営の状況

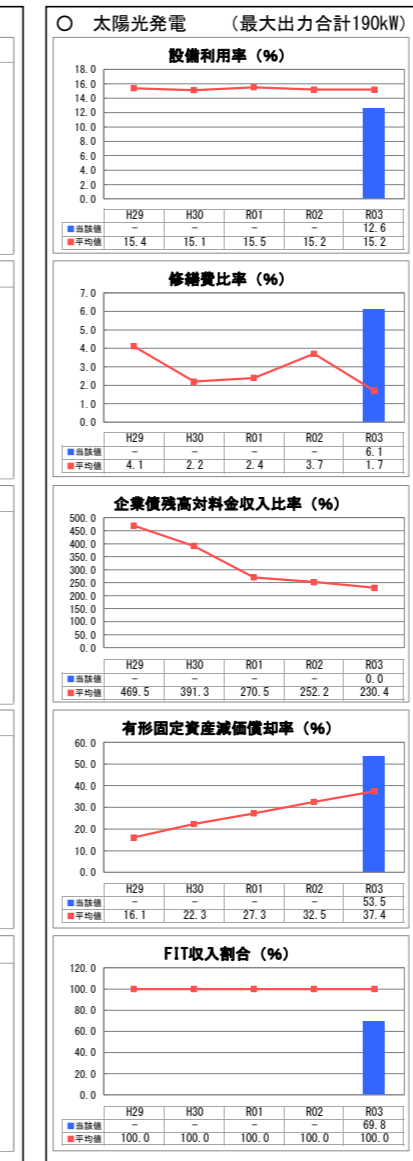
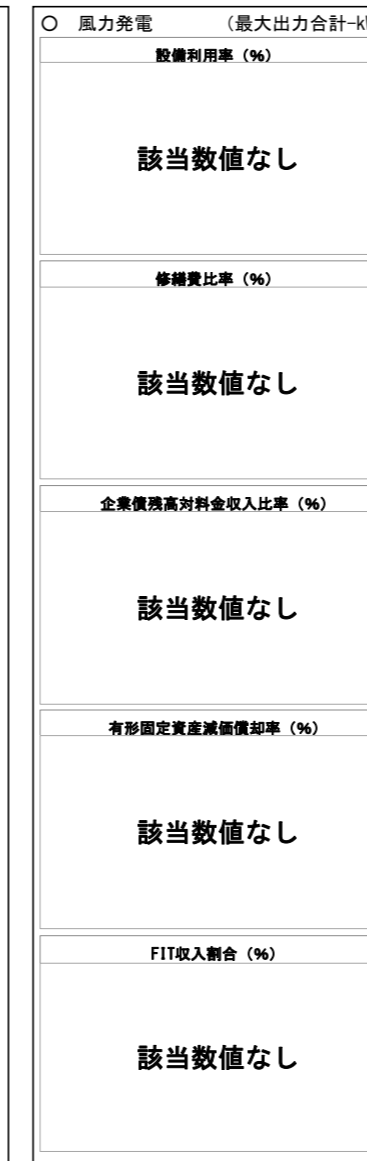
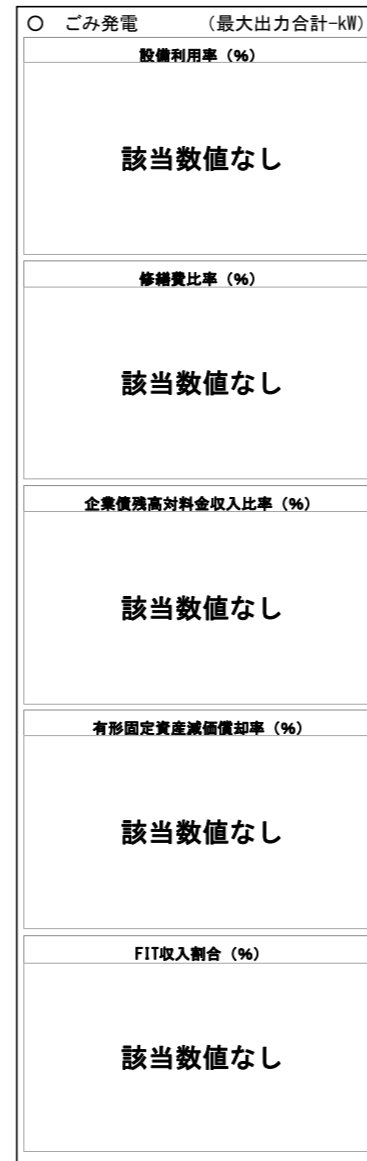
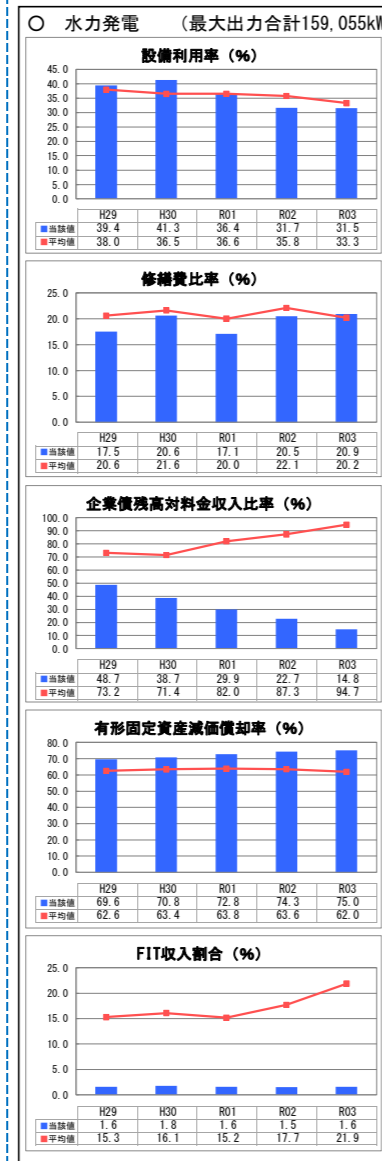


2. 経営のリスク

●施設全体



●発電型式別



2. 経営のリスクについて

設備利用率

- ・R03は、前年度に比べ降雨が少なかったことなどから、前年度より低下している。
- ・水力発電は降雨による影響を強く受けることから、これまでと同様に、降雨予測等をうまく活用しながら、効率的なダム貯水池水位運用を行っている。

修繕費比率

- ・R03は、発電機精密点検工事に係る特別修繕引当金繰入額の増に伴い比率が高くなっている。精密点検工事に係る費用は増加傾向にあるため、工事を実施する周期や工事内容の検討を行う必要がある。

企業債務高対料金収入比率

- ・企業債務高対料金収入比率は減減している上に、全国平均と比較しても低く抑えられている。
- ・今後も計画的な設備更新と企業債償還を行っていく。

有形固定資産減価償却率

- ・有形固定資産減価償却率は連年増加している上に、全国平均と比較しても高くなっている。
- ・現在、渡川発電所や綾第二発電所の大規模改良工事など、老朽化した施設の更新を計画的に進めているところであり、今後も令和2年3月に策定した「宮崎県企業局経営ビジョン」における投資計画等に基づいて、計画的な更新を行っている。

FIT収入割合

- ・FIT収入割合は低く、固定価格買取制度の調達期間終了後、収入が大幅に減少するリスクは少ない。
- ・大規模改良工事を実施している渡川発電所や綾第二発電所において、固定価格買取制度による売電を予定していることから、工事完成後はFIT収入割合が増加する予定である。

全体総括

「経営の状況」、「経営のリスク」共におおむね良好な状態ではあるが、現在、国において進められている電力システム改革も最終段階にあることから、その動向を注視しながら、今後、企業局を取り巻く環境の大きな変化に的確に対応する必要がある。

また、発電所やその関連設備については、建設してから相当の期間を経過している設備もあることから、更新工事に必要な財源を確保するとともに、設備の適切な改修等を計画的に行う必要がある。

今後は、これらの課題解決に向けて、「宮崎県企業局経営ビジョン」に基づく企業経営を着実に実行し、引き続き健全経営を維持しながら、本県の産業経済の振興と住民福祉の増進を図っていく。

※平成28年度から令和3年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債務高対料金収入比率、有形固定資産減価償却率、FIT収入割合については、令和3年度の団体数を基に平均値を算出しています。